

令和8年度 自己評価計画書

石川県立小松商業高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、生徒の進路実現を達成する。	① 進路希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、小論文・面接・口頭試問やプレゼンへの対応を丁寧に行い、希望進学先への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	昨年度は進学希望者45名志望校への満足度は97.9%であった。デジタル化での書類作成と複数校受験するための、より丁寧な準備が必要である。また、個別指導の充実を図るとともに進路決定後には、基礎学力や資格取得や英語の学力など継続的・主体的に学ぶ力を身につける。	【成果指標】 志望校への進学が実現する。	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に生徒に調査
	② 企業の即戦力となる専門技能の習得と、社会人基礎力の基盤となる基本的な生活習慣の定着を図る。また、学年との情報共有を通じて生徒の適性を把握し、希望する業種・職種への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	求人件数増加のため、早い段階から職種や業種など、担任・保護者と準備する必要がある。また、就職内定後は、社会人基礎力の向上を目指し、学校生活を充実させ、卒業後に備える必要がある。	【満足度指標】 希望する企業への就職が実現する。	就職内定先に満足している生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C以下で改善の検討	年度末に生徒に調査
2 〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的な生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、社会人基礎力の育成を目指す。将来の社会人としての人間力を育成する。	① 生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	生徒指導課 学年	昨年度の無遅刻日は150日であった。特定の生徒が複数回遅刻することがあり、話をする機会を設け、基本的な生活習慣の徹底をしていく必要がある。各学年と協力連携し、ST時にゆとりを持った指導ができるように、遅刻者ゼロ運動を継続する。	【成果指標】 ST無遅刻の日数が増加する。	STの無遅刻の日が A 140日以上である B 120日以上である C 100日以上である D 100日未満である	C以下で指導体制の見直し	遅刻調査
	② 生徒自身が自ら率先して、あいさつができるように、教師からも生徒に率先してあいさつする。	生徒指導課 全教員	自ら率先して、挨拶ができる生徒は多いが、教員から挨拶をしないと、挨拶ができない生徒もいる。今年度も継続して人と人とのコミュニケーションが円滑になるようにあいさつ運動や声掛けで働きかける。	【成果指標】 生徒自身が、積極的にあいさつに取り組んでいる。	学校生活で積極的にあいさつができていますか A 積極的にしている B している C あまりしていない D していない	A、Bの合計が90%未満で取り組みの見直し	生徒への調査
	③ 商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級3種目以上取得者の増加を目指す。	商業科 外国語科	昨年度卒業生の全商1級3種目以上の取得者は25.7%であった。今年度は1年次より家庭学習の機会を積極的に取り入れ、家庭学習習慣の定着を図り、基礎的な知識、技術だけではなく、多様な分野の応用力の修得にも努める。	【成果指標】 3年生の全商1級3種目以上取得者が増加する。	3年生の全商1級3種目取得者が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に商業科で調査
	④ 不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。1年生を対象にスクールカウンセラーによる全員面談を実施し、スクールカウンセラーの活用を図る。	教育相談課 全教員	定期的に生徒情報交換会を実施し、職員間の情報共有を図り、不登校や発達障害等、支援が必要な生徒に対して、継続的な支援を行うことができた。また、未然防止教育の充実として、職員研修を行い、生徒対応に活用できている。SCと連携し、各種講座を行っているが、悩みのある生徒とSCとの関わり等、SCの活用について周知していく必要がある。	【努力指標】 定期的に生徒情報交換会を開き情報の共有により、未然防止と早期対応を図る。	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月1回)、情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	C以下で改善の検討	教育相談課で調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 「学びの質の向上」 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するとともに、学習指導要領に基づいた評価方法についての研究を深める。また、GIGAスクール構想の取り組みを深め、ICTの利活用を促進する。	① GIGAスクール構想の実現に向け、教員のICT活用を促進する。	教務課 教科担任 GIGA担当	授業にICTを活用している肯定的評価が87.5%で、例年85%前後で推移していることから、効果的な利用が確立され教科・科目・単元等、場面が固定してきたのではないかと考える。また、生徒にChromebookが配付され、積極的に利用している中で、授業内での利用マナー等も考えて授業以外での利用が進んでいる。今後も授業の内容に適した効果的な利用を推進していくことを目指す。	【成果指標】 学習場面において、授業の内容に応じて、ICTを活用する場面、活用しない場面を考えて、質の高い授業を展開する。	授業にICTを効果的に活用していますか A 効果的に活用している B ある程度効果的に活用している C あまり効果的な活用になっていない D 活用していない	A、Bの合計が80%未満で改善の検討	教員・生徒への調査
	② 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	教務課 教科担任	「積極的に授業に参加している」生徒が96.0%、「授業内容がわかる」生徒が94.3%である。今後も継続して主体的で深い学びを通して「知識・技能(技術)」「思考・判断・表現」等を身に付けられるように授業を展開していく。さらには、各教科・科目において、教科横断的な授業計画や実施をより一層進め、生徒の変容を丁寧に見取り、その評価についても検討し、改善していく。	【成果指標】 課題に対して、教師と生徒、あるいは生徒同士が考えを出し合う機会を授業の中で設ける。	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A、Bの合計が90%未満で改善の検討	生徒への調査
4 「開かれた学校作り」 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 学校の公式SNS(Instagram/tiktokなど)を開発運用し教育活動や生徒の活動をリアルタイムで発信することで、地域・保護者との情報共有を図る。	特活指導課 全教員	昨年度までは学校ホームページや学校だよりなどが主な情報手段であり、更新頻度や速報性が課題であった。保護者からも「より日常的な学校の様子を知りたい」との要望が多い。公式SNSでの発信により、フォロワー数及びエンゲージメント(いいね)保存等の定量的増加や保護者アンケートによる満足度向上に取り組む。	【成果指標】 教育活動への理解を深め、より連携が強化していく。	学校公式SNSを見て以前より、学校や生徒の様子、行事などよくなるようになったが A 55%以上である B 50%以上である C 45%以上である D 45%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に生徒・保護者に調査
	② PTA活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	総務課 全教員	5月PTA総会の1年生及び6月の3年生対象進路研修会の参加率は高い水準にあるが、11月1・2年生対象研修会の参加が課題となっている。今後は、HPやメールによる情報発信を継続しつつ、研修内容を精査することで来校を促したい。実際に学校に足を運んでいただき対面での交流を通じ、本校の教育活動への理解をより深めていただけるよう取り組む。	【成果指標】 教育活動への理解を深め、より連携が強化していく。	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下で改善の検討	保護者への調査
5 「効果的・効率的な学校運営」 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高めるとともに、校務の効率化・平準化を意識し、働き方改革を進める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	全教員	昨年度の最終評価が77%であった。今年度も引き続き、年休が取得しやすい環境の整備や教員への声掛けを行うとともに、各分掌による定時退校日等を設けるなど、1日の勤務時間の調整やワークライフバランスを意識して、すべての教員が5日間以上、年休取得できるようにする。	【努力指標】 ワークライフバランスを意識し、計画的な年休取得を進める。	5日間以上の年休取得をした教員の割合が A 100%である B 80%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下で改善の検討	教員への調査
	② 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高め、校務の効率化・平準化を実現する。	全教員	昨年度の最終評価は62%と平準化が進んだと感じる教員が増加している。しかし、時期や業務内容によっては、校務の偏りを感じることはある。今後はより業務内容の精査を行い、必要のない作業の削減や協力体制の構築やICTの活用など効率的な業務の遂行ができるように改善を行っていく。	【努力指標】 校務の効率化や平準化を図り、特定の教員に業務が偏らないようにする。	今年度、校務の効率化平準化が進んだと思う A そう思う B ややそう思う C あまり思わない D 思わない	A、Bの合計が80%未満で改善の検討	教員への調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
6 [防災意識の向上] 危機管理意識を高め、緊急時に行動できる学校組織を構築する。	① 危機管理意識を高め、緊急時にも適切に行動できる学校組織を構築する。	総務課 全教員	避難訓練や防災学習の伝達講習を実施し、生徒の防災意識を高めるとともに、緊急時において教職員と生徒が迅速かつ適切に行動できる組織体制を整備する。	【成果指標】 生徒の防災意識を高め、緊急時に適切な行動をとることができる。	避難訓練や防災学習等を通じて、防災意識が高まったと答える生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下で啓発活動などの改善策を実施	年度末に生徒・教員に調査
7 [安心安全な学校] 様々な多様性を尊重し、生徒が安心できる学校環境を教職員、生徒とともに構築する。	① 生徒からのSOSを教職員だけで抱え込まず、外部専門職と連携して生徒の生活環境の変化をいち早く察知する体制を構築する。	教育相談課 全教員	1年生全員を対象にしたスクールカウンセラー（SC）による面談を1学期中に実施し、多様な生徒の理解に努める。また、教職員のインクルーシブ理解促進のための外部機関による研修を実施する。	【成果指標】 学校生活で困ったことがあるときに、周囲の大人にSOSを出すことができる。	学校生活で困ったことがあるときに、相談できる先生（スクールカウンセラーを含む）や友人がいると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C以下で改善の検討	年度末に生徒に調査